

# 四半期報告書

(第28期第1四半期)

自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日

株式会社 う か い

東京都八王子市南浅川町3426番地

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 設備の状況 .....	5
第4 提出会社の状況 .....	6
1 株式等の状況 .....	6
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) ライツプランの内容 .....	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(5) 大株主の状況 .....	8
(6) 議決権の状況 .....	8
2 株価の推移 .....	9
3 役員の状況 .....	9
第5 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表 .....	11
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2 その他 .....	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社うかい
【英訳名】	UKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大工原 正伸
【本店の所在の場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	042（666）3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 潮 一生
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	042（666）3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 潮 一生
【縦覧に供する場所】	株式会社うかい 箱根事業所 （神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字品ノ木940番地48） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第28期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,465,133	3,136,266	13,195,244
経常利益(千円)	219,430	28,695	435,618
四半期(当期)純利益(千円)	104,722	9,406	51,735
純資産額(千円)	5,013,648	4,907,228	4,949,198
総資産額(千円)	16,210,906	16,503,884	15,512,274
1株当たり純資産額(円)	908.34	916.55	895.58
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	20.61	1.85	10.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	19.98	1.79	9.87
自己資本比率(%)	28.5	29.0	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	484,094	231,940	1,079,147
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△68,708	△127,258	△358,342
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△89,462	859,939	△533,958
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,665,595	2,491,174	1,526,553
従業員数(人)	613	636	573

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	636 [421]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均雇用人数（1日8時間換算）を[ ]外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	581 [407]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均雇用人数（1日8時間換算）を[ ]外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
飲食事業 (千円)	2,637,914	91.1
文化事業 (千円)	498,352	87.7
合計 (千円)	3,136,266	90.5

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の在庫調整の進展、中国向け輸出の回復、景気対策の効果などにより、昨年の秋以降に急速に悪化した景気は底入れ感が強まりつつありますが、雇用・所得環境は依然厳しく、個人消費の減速が継続する先行き不透明な状況にあります。

外食産業におきましても、個人消費の冷え込みから低価格業態を除き全体として客数の減少が続く厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては創業の原点に戻りお客様へ最高の感動を提供するため、ホスピタリティの向上と最高の料理提供を重点施策として取組み、併せて全社の営業推進体制による既存店の強化を図ってまいりましたが、来客数の減少に加え客単価の低下により、これまでにない経営環境に陥っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間におきましては、売上高は31億36百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は86百万円（同67.5%減）、経常利益は28百万円（同86.9%減）、四半期純利益は9百万円（同91.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 〔飲食事業〕

飲食事業におきましては、「東京芝とうふ屋うかい」の来客数が前年同期比1.9%の増加と好調であったこと、「とうふ屋うかい驚沼店」の売上高が計画通りに推移したことにより、和食事業としては売上高前年同期比4.9%の減収に止めることができましたが、高価格設定である洋食事業につきましては、来客数の減少により売上が低調に推移したため、売上高前年同期比13.3%の減収となりました。

#### 〔文化事業〕

文化事業におきましては、箱根ガラスの森で「黄金時代のヴェネチアン・グラス展」、河口湖オルゴールの森で「河口湖オルゴールの森コンサート」の特別企画を軸に四季をからめたイベントの充実を図りましたが、個人消費の低迷に加え新型インフルエンザの影響により団体客が大幅に減少し、売上高前年同期比12.3%の減収となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億64百万円増加し24億91百万円となりました。当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2億31百万円（前年同期比52.1%減）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益26百万円、減価償却費1億39百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は1億27百万円（同85.2%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得及び新店舗等の開設に伴う敷金・保証金の差し入れによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は8億59百万円（前年同期は89百万円の支出）となりました。主な要因は、社債の発行による収入6億84百万円等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,240,000
計	18,240,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,229,940	5,229,940	株式会社ジャスダック 証券取引所	単元株式数100株
計	5,229,940	5,229,940	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成19年6月28日定時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	185
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,500
新株予約権の行使時の払込金額	100円/個(1円/1株)
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月23日 至 平成49年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,931 資本組入額 965.5
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、上記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 (注)	142,500	5,229,940	137,737	1,291,007	137,737	1,836,412

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,080,200	50,802	—
単元未満株式	普通株式 1,040	—	—
発行済株式総数	5,087,440	—	—
総株主の議決権	—	50,802	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社うかい	東京都八王子市南浅川町3426番地	6,200	—	6,200	0.12
計	—	6,200	—	6,200	0.12

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	1,900	1,900	1,900
最低（円）	1,800	1,810	1,776

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,491,174	1,526,553
売掛金	344,175	357,618
商品及び製品	199,267	182,731
原材料及び貯蔵品	236,176	228,709
繰延税金資産	106,097	89,807
その他	167,902	165,586
貸倒引当金	△186	△206
流動資産合計	3,544,607	2,550,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,319,079	11,309,010
減価償却累計額	△4,877,568	△4,779,503
減損損失累計額	△233,767	△233,767
建物及び構築物（純額）	6,207,743	6,295,740
土地	2,677,708	2,677,708
建設仮勘定	94,059	7,040
美術骨董品	1,266,342	1,266,342
その他	1,132,711	1,125,055
減価償却累計額	△828,879	△803,203
減損損失累計額	△6,242	△6,242
その他（純額）	297,589	315,609
有形固定資産合計	10,543,442	10,562,440
無形固定資産	40,337	36,611
投資その他の資産		
投資有価証券	25,355	20,182
繰延税金資産	1,065,514	1,101,341
敷金及び保証金	1,061,451	1,022,638
その他	223,175	218,260
投資その他の資産合計	2,375,496	2,362,422
固定資産合計	12,959,276	12,961,473
資産合計	16,503,884	15,512,274

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	291,070	279,772
1年内償還予定の社債	467,000	327,000
短期借入金	1,600,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,669,788	1,573,570
未払法人税等	11,209	29,533
賞与引当金	40,917	117,971
店舗閉鎖損失引当金	29,290	29,290
その他	817,242	618,856
流動負債合計	4,926,517	4,475,992
固定負債		
社債	1,216,500	719,000
長期借入金	4,894,287	4,821,343
退職給付引当金	552,763	539,723
その他	6,587	7,016
固定負債合計	6,670,137	6,087,083
負債合計	11,596,655	10,563,076
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,153,269
資本剰余金	1,836,412	1,698,674
利益剰余金	1,657,988	1,699,394
自己株式	△7,948	△7,948
株主資本合計	4,777,459	4,543,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,314	7,235
評価・換算差額等合計	10,314	7,235
新株予約権	34,691	310,023
少数株主持分	84,764	88,549
純資産合計	4,907,228	4,949,198
負債純資産合計	16,503,884	15,512,274

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	3,465,133	3,136,266
売上原価	1,554,313	1,465,972
売上総利益	1,910,820	1,670,293
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,837	63,253
給料及び手当	533,739	528,208
賞与引当金繰入額	22,843	17,457
退職給付費用	11,156	11,415
役員退職慰労引当金繰入額	3,884	—
賃借料	188,649	182,759
減価償却費	101,776	92,531
その他	732,802	687,911
販売費及び一般管理費合計	1,643,688	1,583,537
営業利益	267,131	86,756
営業外収益		
受取利息	287	1,260
受取配当金	300	215
保険配当金	—	4,204
その他	6,795	1,192
営業外収益合計	7,382	6,873
営業外費用		
支払利息	49,853	45,982
社債発行費	—	15,451
その他	5,230	3,500
営業外費用合計	55,083	64,934
経常利益	219,430	28,695
特別利益		
固定資産売却益	528	—
特別利益合計	528	—
特別損失		
固定資産除却損	2,559	1,711
たな卸資産評価損	15,391	—
特別損失合計	17,951	1,711
税金等調整前四半期純利益	202,007	26,983
法人税、住民税及び事業税	15,570	3,920
法人税等調整額	75,750	17,443
法人税等合計	91,320	21,363
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,964	△3,785
四半期純利益	104,722	9,406

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	202,007	26,983
減価償却費	148,148	139,067
固定資産除却損	2,559	1,711
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,070	13,040
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,884	—
受取利息及び受取配当金	△587	△1,475
支払利息	49,853	45,982
売上債権の増減額 (△は増加)	22,731	13,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,332	△24,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,175	11,298
未払消費税等の増減額 (△は減少)	79,936	△20,430
その他	87,618	82,603
小計	566,716	288,220
利息及び配当金の受取額	572	226
利息の支払額	△43,364	△41,425
法人税等の支払額	△39,829	△15,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,094	231,940
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,000	—
有形固定資産の取得による支出	△47,821	△76,398
有形固定資産の売却による収入	1,100	—
その他	△15,986	△50,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,708	△127,258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△300,000
長期借入れによる収入	300,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△326,017	△380,838
社債の発行による収入	—	684,548
社債の償還による支出	△62,500	△62,500
配当金の支払額	△806	△28,518
その他	△139	△2,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,462	859,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	325,854	964,621
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,741	1,526,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,665,595	* 2,491,174

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は5,002千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,693,595	現金及び預金勘定 2,491,174
預入期間が3か月を超える定期預金等 △28,000	預入期間が3か月を超える定期預金等 —
現金及び現金同等物 1,665,595	現金及び現金同等物 2,491,174

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,229,940株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,240株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高

親会社 34,691千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,812	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年6月25日に取締役2名の退任により株式報酬型ストックオプション1,425個(普通株式142,500株)が、平成21年6月30日付で行使されました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が137,737千円、資本準備金が137,737千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,291,007千円、資本準備金が1,836,412千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,896,983	568,149	3,465,133	—	3,465,133
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,896,983	568,149	3,465,133	—	3,465,133
営業利益	447,638	65,362	513,001	(245,870)	267,131

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,637,914	498,352	3,136,266	—	3,136,266
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,637,914	498,352	3,136,266	—	3,136,266
営業利益	334,711	(9,491)	325,219	(238,463)	86,756

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区別しております。

2. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、文化事業で925千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	916.55円	1株当たり純資産額	895.58円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	20.61円	1株当たり四半期純利益金額	1.85円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19.98円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1.79円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	104,722	9,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	104,722	9,406
期中平均株式数(株)	5,081,354	5,082,766
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	160,918	159,349
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## (重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、平成21年7月21日に平成23年3月期に計画していた新店舗出店の中止を決定し、平成21年7月24日付で賃貸契約の解約の申し込みの通知をいたしました。

## 1. 計画見直しの理由

現在の景気動向を踏まえ、経営資源を既存店の強化に集中することにより収益の増大を図るため。

## 2. 計画見直しが損益に及ぼす重要な影響

第2四半期連結会計期間において、賃貸契約の解約による解約違約金及びこれまでの投資額計77,500千円を特別損失として計上する予定であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

株式会社うかい

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 戸 田 栄 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかい及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

株式会社うかい

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 友田 和彦 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかい及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成21年7月21日に平成23年3月期に計画していた新店舗出店の中止を決定し、平成21年7月24日付で賃貸契約の解約の申し込みの通知をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。